



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6034 URL <https://medrt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 智也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03-6415-5295
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,407	△38.1	834	△72.0	858	△70.8	538	△75.3	517	△76.1	543	△75.2
2022年12月期	8,738	95.5	2,977	135.0	2,936	134.0	2,182	171.4	2,159	178.9	2,191	197.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2023年12月期	94.43		94.37		11.5	11.7	15.4			
2022年12月期	387.53		387.21		65.3	44.9	34.1			

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 △9百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2023年12月期	6,471		4,715		4,577	70.7	840.74			
2022年12月期	8,159		4,484		4,391	53.8	787.85			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年12月期	△193		△243		△669		3,783	
2022年12月期	4,511		△431		△203		4,889	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	30.00	30.00	167	7.8	5.1
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,300	△20.5	100	△88.0	100	△88.4	70	△87.0	50	△90.3	9.18	
	~4,500	~△16.8	~200	~△76.0	~200	~△76.7	~130	~△75.9	~110	~△78.7	~20.20	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名 Medikiki.com 株式会社）、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	5,715,800株	2022年12月期	5,715,000株
2023年12月期	271,070株	2022年12月期	141,070株
2023年12月期	5,476,673株	2022年12月期	5,573,797株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,741	47.9	884	△67.4	881	△67.9	629	△69.1
2022年12月期	7,177	141.6	2,711	121.9	2,743	120.2	2,039	282.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	114.98	114.91
2022年12月期	365.91	365.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	5,382	4,334	4,334	4,039	80.5	796.04	796.04	
2022年12月期	6,999	4,039	4,039	4,039	57.7	724.76	724.76	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医療の担い手不足や地域偏在、診療科偏在が課題に挙げられてきました。日本の医療費は40兆円を超え2040年度には約66兆円を見込み、医療費の削減、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている危機的な状況の改善など、持続可能な医療サービスを実現するための対策が求められてきました。2020年より2年以上にわたり席卷した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は2023年5月8日以降、5類へ移行しましたが、この感染拡大を契機として救急医療をはじめとした地域医療課題が浮き彫りになりました。

このような状況の中、当社は、コロナ禍においては行政機関からの要請によるワクチン接種会場の運営や、在宅療養者支援、ワクチン接種後の健康状況調査など、様々な医療体制構築の一助となるべく情勢の変化にあわせた対応を進めてまいりました。5類変更とともに、行政機関の対策や体制に変更が生じ、新型コロナウイルス感染症関連業務が終了または縮小し、今後もその傾向にあります。

一方で、地域医療課題の解決に向けて、自治体と連携し、医療従事者確保など医療体制構築の取り組みを進めており、10月に和歌山県と医師確保と医療DX実現に向けた連携協定を締結しました。また、2021年度より参画している三重広域連携モデルにおける医療MaaSをはじめとした医療DX実証実験は3期目に入り、「美村」ブランドと連携し医療アクセスの困難な地域においても安心して医療が受けられる地域づくりに寄与しております。

一般的にも医療・ヘルスケアへの関心が高まる中、資本業務提携先の株式会社リバランスと共に、分析から治療まで一気通貫の健康経営支援サービス『Dr.CHECK産業医 Supported by MRT』を6月にリリースし、当社は産業医の募集・配置および「Door.」によるオンライン診療・健康相談の環境整備を担っております。また、12月には子育て経験のある小児科専門医に受診・相談できる医療サービス「オンラインこども診療」をリリースし、医療機関が開いていない夜間帯の医療サポートにより救急医療の軽減にも寄与しております。

こうした多くの要望や時流にあわせ医療プラットフォームを拡大していくことにより、非常勤医師求人紹介サービスの紹介実績が累計200万件突破し、さらなる拡大に向けて取り組んでおります。12月には、2024年2月20日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社日本メディカルキャリアから簡易吸収分割により医療従事者の常勤紹介事業を承継することを決議しました。これにより、当社の強みである医療人材プラットフォームを活用し、常勤、非常勤ともに医療人材紹介の拡大を進めてまいります。加えて0次予防をコンセプトとした外部EAPサービスも拡大し、医療現場における医療人材の職場定着も推進し、医療人材不足課題の解決に真摯に向き合っております。

このほか、7月に資本提携契約を締結した東南アジア圏の医療DXサービスを展開するメドリング株式会社は、10月にはベトナム・インドネシアに続きカンボジアでもサービスの提供を開始しました。同社とともに、日本で培った医療人材マッチングや医療DXなどのノウハウを応用し、東南アジア圏の医療向上を目指します。

当社グループは、これまで作り上げてきた医療人材プラットフォームおよび医療DXプラットフォームサービスを最大限に活用し医療現場の一助となれるよう引き続き尽力してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は5,407,087千円（前年同期比38.1%減）、営業利益は834,469千円（同72.0%減）、税引前当期利益は858,036千円（同70.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は517,145千円（同76.1%減）となりました。また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）3,159,968千円（同21.2%減）、その他2,247,119千円（同52.5%減）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計につきましては、6,471,962千円となり、前連結会計年度末に対して1,687,061千円減少しました。これは、主に営業債権及びその他の債権の回収により969,569千円減少、法人所得税費用の支払等により現金及び現金同等物が1,106,385千円減少、医療従事者常勤紹介事業の組織再編に伴うのれんの再評価の実施により95,610千円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計につきましては、1,756,897千円となり、前連結会計年度末に対して1,917,343千円減少しました。これは、主に未払法人所得税が561,797千円減少、消費税等の支払等によりその他の流動負債が692,210千円減少及び新型コロナウイルス感染症関連業務の終了又は縮小したことで営業債務及びその他の債務が409,507千円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における資本合計につきましては、4,715,064千円となり、前連結会計年度末に対して230,282千円増加しました。これは、主に自己株式の取得により168,368千円減少しましたが、特別配当167,217千円を実施したものの利益剰余金が261,146千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,106,385千円減少し、3,783,478千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は193,584千円（前年同期は4,511,679千円の獲得）となりました。これは、営業債権及びその他の債権が985,327千円減少、税引前当期利益858,036千円を計上しましたが、営業債務及びその他の債務が378,964千円減少、法人所得税費用の支払額が1,087,573千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は243,608千円（前年同期比43.5%減）となりました。これは、主にその他の金融資産売却による収入109,057千円を計上しましたが、子会社及び関連会社取得による支出186,698千円、「MRTWORK」及び医療従事者のライフサポート業務に関連するソフトウェアの開発等に係る無形資産の取得による支出75,310千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は669,192千円（前年同期比228.1%増）となりました。これは、主に金融機関からの長期借入金返済による支出156,072千円、利益剰余金を原資とした配当金の支払額164,847千円及び自己株式の取得による支出168,704千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.8	44.6	54.3	70.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	245.3	157.4	112.8	78.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.47	—	0.15	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.5	—	70,418.0	—

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2021年12月期及び2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローが マイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、高齢化社会の進展に伴って、当社を取り巻く医療・ヘルスケア分野の市場は大きく成長することが予想されます。医師不足及び医師の地域偏在、診療科偏在の状況において、医師の求人需要は益々増加するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、医療機関における医療従事者の確保、災害対策や救急医療、高齢化に伴う医療アクセスの問題、医療資源の確保と言った地域医療課題が浮き彫りとなり、全国的に医療体制の再構築に向けた対策が求められています。

また、政府の方針としては、医療DXをはじめとした医療体制構築の推進はもとより、健康寿命を伸ばすべく企業における健康経営に取り組むインセンティブの強化や個人が自らの健康・医療情報（PHR）を活用した予防・健康づくりに取り組めるような環境整備の推進など自助努力による予防・健康づくりを求めています。こうした活動をさらに国際的に展開すべくアジアやアフリカに向けた医療・ヘルスケア支援も推進しています。

(医療人材サービス)

当社グループは、以下の事項に取り組み、提供するサービスの知名度、認知度の向上、医師をはじめとする医療従事者及び医療機関に対して新たな付加価値の提供の実現を目指してまいります。

- (1) グループ各社が提供するサービス連携の強化
- (2) 日本メディカルキャリアから簡易吸収分割により医療従事者の常勤紹介事業を承継したことによる医療人材紹介の拡大
- (3) 人材紹介に関連する新規サービス展開

医師紹介サービスにおいては、医師紹介件数に過去の実績に基づき算出した想定単価を乗じて売上収益を予想しております。非常勤医師紹介は、自治体からの需要をはじめとする非常勤医師紹介件数の過去の推移及び営業拠点の展開を考慮して、常勤医師紹介は、当連結会計年度の実績を考慮して紹介件数を予想しております。また、受託業務においては、2023年12月期の業績予想額に見込んでおりました新型コロナウイルスに関連する受託業務が終了し、2024年12月期につきましては新型コロナウイルス以外の自治体受託業務に係る過去の実績を考慮して、予想しております。

(その他)

当社グループでは、これまで構築してきた医師・医療機関ネットワークと連携し、各社の展開するサービスを有機的に拡大できるよう、以下の事項に取り組んでまいります。

- (1) 医療人材インフラとして、医療機関、企業、自治体向けにサービスの拡大
- (2) Door. と医療人材ネットワークを活用したオンライン医療サービス（オンラインこども診療など）の展開
- (3) ASEAN諸国をはじめとするアジア・アフリカへの医療サービス拡大

一方、費用に関しましては、(1) 医師ネットワークの拡大を目的とした医師会員増加に向けた活動、(2) 効率的なマーケティングの実現やサービスの品質向上・多様化を目指した共有プラットフォームの構築、(3) 当社グループを取り巻く業界の課題解決に向け、アプリ「Door.」を含む新たなサービスの開発に係る費用を見込んでおります。

これらを踏まえて、2024年12月期の業績見通しにつきましては、売上収益、営業利益、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益をレンジで開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のグローバル展開に向けた経営強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,889,863	3,783,478
営業債権及びその他の債権	1,390,856	421,286
棚卸資産	4,611	21,159
その他の金融資産	7,720	26,418
未収法人所得税	18,905	369,511
その他の流動資産	116,770	297,399
流動資産合計	6,428,728	4,919,254
非流動資産		
有形固定資産	78,359	56,856
使用権資産	169,305	160,510
のれん	434,930	339,320
無形資産	391,591	367,016
持分法で会計処理されている投資	—	141,006
その他の金融資産	271,856	280,830
繰延税金資産	382,067	194,802
その他の非流動資産	2,183	12,364
非流動資産合計	1,730,294	1,552,707
資産合計	8,159,023	6,471,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	770,630	361,123
社債及び借入金	516,072	395,623
リース負債	121,984	118,095
その他の金融負債	92,959	54,229
未払法人所得税	622,466	60,669
引当金	—	1,470
その他の流動負債	1,076,050	383,840
流動負債合計	3,200,163	1,375,050
非流動負債		
社債及び借入金	175,278	80,000
リース負債	62,528	48,068
その他の金融負債	40,233	40,765
退職給付に係る負債	92,436	119,460
引当金	37,130	36,772
繰延税金負債	66,469	56,780
非流動負債合計	474,077	381,847
負債合計	3,674,241	1,756,897
資本		
資本金	432,115	432,275
資本剰余金	344,569	344,570
利益剰余金	3,912,529	4,173,676
自己株式	△121,119	△289,487
その他の資本の構成要素	△176,682	△83,417
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,391,413	4,577,617
非支配持分	93,368	137,447
資本合計	4,484,781	4,715,064
負債及び資本合計	8,159,023	6,471,962

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	8,738,193	5,407,087
売上原価	△3,142,041	△1,907,866
売上総利益	5,596,152	3,499,221
販売費及び一般管理費	△2,620,454	△2,532,432
その他の収益	3,037	16,837
その他の費用	△1,271	△149,157
営業利益	2,977,464	834,469
持分法による投資損益 (△は損失)	—	△9,692
金融収益	1,268	40,484
金融費用	△42,265	△7,223
税引前当期利益	2,936,466	858,036
法人所得税費用	△754,043	△319,349
当期利益	2,182,423	538,687
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,159,994	517,145
非支配持分	22,428	21,542
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	387.53	94.43
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	387.21	94.37

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	2,182,423	538,687
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	8,033	8,047
確定給付制度の再測定	1,013	△4,083
為替換算調整勘定	—	697
純損益に振り替えられることのない項目	9,047	4,661
合計	9,047	4,661
税引後その他の包括利益	9,047	4,661
当期包括利益	2,191,470	543,348
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,169,041	521,806
非支配持分	22,428	21,542

(4) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本 の構成要素			
2022年1月1日残高	432,075	344,457	1,751,521	△121,074	△184,643	2,222,336	70,939	2,293,276
当期利益			2,159,994			2,159,994	22,428	2,182,423
その他の包括利益					9,047	9,047		9,047
当期包括利益合計	—	—	2,159,994	—	9,047	2,169,041	22,428	2,191,470
株式の発行	40	112			△72	80		80
自己株式の取得				△45		△45		△45
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			1,013		△1,013	—		—
所有者との取引合計	40	112	1,013	△45	△1,086	34	—	34
2022年12月31日残高	432,115	344,569	3,912,529	△121,119	△176,682	4,391,413	93,368	4,484,781
当期利益			517,145			517,145	21,542	538,687
その他の包括利益					4,661	4,661		4,661
当期包括利益合計	—	—	517,145	—	4,661	521,806	21,542	543,348
株式の発行	160	337			△177	320		320
自己株式の取得		△336		△168,368		△168,704		△168,704
剰余金の配当			△167,217			△167,217		△167,217
企業結合による変動						—	22,536	22,536
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△88,780		88,780	—		—
所有者との取引合計	160	0	△255,998	△168,368	88,602	△335,602	22,536	△313,066
2023年12月31日残高	432,275	344,570	4,173,676	△289,487	△83,417	4,577,617	137,447	4,715,064

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,936,466	858,036
減価償却費及び償却費	184,878	228,353
減損損失	—	142,134
金融収益	△1,268	△40,484
金融費用	42,265	7,223
持分法による投資損益(△は益)	—	9,692
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,276,896	985,327
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,417	△16,547
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	429,432	△378,964
その他	431,477	△914,359
小計	5,297,730	880,413
利息及び配当金の受取額	1,268	1,446
利息の支払額	△8,677	△6,776
法人所得税の還付額	2,917	18,906
法人所得税の支払額	△781,559	△1,087,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,511,679	△193,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,655	△15,176
無形資産の取得による支出	△63,853	△75,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△350,515	△36,697
関連会社の取得による支出	—	△150,001
その他の金融資産の売却による収入	—	109,057
その他の金融資産の取得による支出	—	△62,075
その他	△90	△13,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,114	△243,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入れの返済による支出	△175,543	△156,072
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース負債の返済による支出	△118,474	△119,888
株式の発行による収入	80	320
配当金の支払額	—	△164,847
自己株式の取得による支出	△45	△168,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,982	△669,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,876,582	△1,106,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,281	4,889,863
現金及び現金同等物の期末残高	4,889,863	3,783,478

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式130,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が168,368千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が289,487千円となっております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、医療情報プラットフォームの提供事業の単一セグメントであります。

(2) サービスごとの情報

当社グループは、主に非常勤、常勤医師紹介を中心として医療人材サービス及びその他のサービスを行っております。サービスごとの外部顧客に対する売上収益は、以下の通りであります。

(単位：千円)

サービスの種類別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
医療人材サービス	4,010,984	3,159,968
その他	4,727,208	2,247,119
合計	8,738,193	5,407,087

(3) 地域ごとの情報

① 売上収益

本邦以外の外部顧客への売上収益はありません。

② 非流動資産

本邦以外に所在している非流動資産はありません。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は医療法人社団Vantage Clinic及び東京都であります。当該顧客からの売上収益の合計はそれぞれ2,541,394千円及び2,420,359千円であります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (千円)	2,159,994	517,145
当期利益調整額		
普通株主に帰属しない金額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千円)	2,159,994	517,145
期中平均普通株式数 (株)	5,573,797	5,476,673
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	4,531	3,221
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	5,578,329	5,479,894
基本的1株当たり当期利益 (円)	387.53	94.43
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	387.21	94.37

(後発事象)

該当事項はありません。